

# 第 1 部

## 解説・提言

- 解説・提言 1 小学校教員の意識の変化  
上智大学外国語学部教授 吉田 研作
- 解説・提言 2 外国語活動のこれからの課題  
国立教育政策研究所教育課程調査官 直山 木綿子
- 解説・提言 3 「外国語活動」の導入を通してみえてくる学校現場  
—「自信がなくても授業が遂行できるしくみ」とは何か?—  
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター准教授 金子 真理子
- 解説・提言 4 教育の現場から  
埼玉県新座市立片山小学校教諭 原 真奈美

# 小学校教員の意識の変化

上智大学外国語学部教授 吉田 研作

2011(平成23)年4月からいよいよ小学校外国語活動が導入される。導入直前の小学校現場はどのようなになっているのだろうか。この点を明らかにするため、教務主任および5、6年の学級担任を対象に調査を行った。調査で明らかにしたい点は、もう一点ある。2006(平成18)年度にも小学校における英語活動の実態や教員の英語活動への意識について教務主任に調査を行っている(Benesse教育研究開発センター2007『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書』)。今回の結果を4年前の調査結果と比べることで、どのような違いがみられるか、改善された点は何か、改善されていないもの、あるいは、さらに悪化しているものがあるとするればそれが何なのかについて明らかにしたい。

まず、全体的な結果をみると、4年前よりも状況はかなり変化しており、全体としては改善されていることがわかる。

## 1. 英語活動の実施状況

今回の調査(10年調査)において何らかのかわちで英語活動を実施していた学校は、99.6%に上った(図2-1-1)。全体としてはほぼすべての学校で英語活動が実施されているが、今回、必修化されるのが5、6年生であることから、1年生から4年生までの実施率はむしろ下がっている。「総合的な学習の時間」が「英語活動」に使えなくなったこと、新教育課程による時数の増加で学校が余剰時間を捻出するのが難しい

ことなどがあってか、3、4年生における実施率がとくに下がっている(ほぼ20ポイント減)(図2-1-2)。

しかし、英語教育導入の望ましい開始学年は「小学校1年生」がもっとも多く、つづいて「小学校5年生」となっている(図2-7-3)。このことから考えると、制度的に可能なら、やはり開始年齢は早いほうがよい、ということなのかもしれない。

さて、5、6年生(高学年)では、英語活動の年間時数は平均33.1時間であり、約8割の学校が年間35時間以上行っていることがわかる(図2-1-3)。新学習指導要領導入に向けて着々と準備が進んでいる、と解釈できるだろう。

## 2. 誰が教えているのか

次に「誰が教えているのか」ということだが、調査結果からは「学級担任」が授業にかかわる比率が増加していると同時に、中心となる指導者も「外国語指導助手(ALT、AETなど)」から「学級担任」へと移っていることがわかる(図2-1-4・5)。06年調査と比べ、「学級担任」が中心となっている比率が倍以上に増えている一方で、「外国語指導助手(ALT、AETなど)」が中心になっている比率は、半分以下に減っているのである。この4年間で、学級担任がかなり積極的に英語活動にかかわるようになってきたことがよくわかる。

また、日本人の地域人材のボランティアも少

しは増加しているが、彼らはいくまでも補助として入っており、中心にはなっていない。今後、外国語指導助手の業務委託がますます難しくなる可能性がある。また、業務委託として外国語指導助手を導入する場合、チーム・ティーチングができないため、「お任せ授業」につながざるを得ず、学級担任が一切かわれなくなってしまう。このような状況を考えると、日本人英語教師が増加していくことも予想される。また、今回の調査では31.7%の学級担任が英語活動を指導する「自信がある（とても+まあ）」と答える一方で（図2-3-4）、62.1%が負担に「感じている（とても+まあ）」と答えている（巻末基礎集計表参照）。「今後小学校英語活動は誰が教えるべきか」という質問に対して、教務主任、学級担任いずれも、およそ4人に1人が「学級担任」と答え、およそ4人に3人までが「専科教員」と答えていることから日本人英語教師の増加が推測できるだろう（図2-7-2）。

さらに、06年調査と比べると、10年調査では英語の専科教員が教えるべきだ、という意見が増えている。つまり、学級担任ががんばって英語活動を実施してきたが、やればやるほど、やはり、専科教員の大切さが実感されるということなのだろう。

ところで、学級担任ががんばっている姿はみえるが、外国語指導助手（ALT、AETなど）の役割も大きい。たとえば、彼らの来校頻度は、「週1回以上（週1回以上+週1回程度）」が、06年調査の23.9%から10年調査45.5%と半数近い学校にまで増えている（図2-1-8）。ALTが担う役割については授業の中心的なものではなく、「発音について見本を示す」「児童と外国語を使って会話をする」「自然な外国語の使い方の見本を示す」などになっているようだが（図2-1-9）、ALTの派遣業者に業務委託している場合は、学級担任とのチーム・ティーチングはできないので、外国語指導助手の活用

方法が難しくなるだろう。

各自治体が、どれだけ外国語指導助手を直接雇えるかが大きなカギになってくるのではないだろうか。

---

### 3. 英語教材は何を使うか

---

06年調査時点にはまだなかったが、10年調査において英語活動で一番広く使用されている教材は「文部科学省が作成した『英語ノート』」89.6%だった（図2-2-1）。また、「『英語ノート』デジタル版」を使用する学校も5割弱に上った。なお、「英語ノート」については、「指導計画の作成」や「教材・教具の準備」などに役立っているという答えが多かったうえ、「外国語活動の目標と対応している」「児童に指導したい内容に沿っている」という意見には、「とても思う」「まあ思う」を合わせると、80%以上の学級担任が賛成している（図2-2-3・4）。

なお、ALTの派遣業者など、外部の人材・機関が用意した教材を利用する比率も半数程度はあるものの、おもに使用する教材と回答している比率は2割にすぎない（巻末基礎集計表参照）。外部の人材派遣業者の場合、派遣業者自身の教材がある場合が多いが、それは必ずしも学習指導要領の内容に沿ったものではない、ということなのだろう。学級担任自身が制作した教材の利用率も4割程度ある点も注目に値する。なお、市販の小学校英語教材も最近かなり出版されている。それらの多くは、学習指導要領の趣旨に即した内容となっているものが多いためか、4人に1人が利用している。

---

### 4. 英語活動を行うことで子どもにみられたよい変化

---

次に、英語活動を行うことで子どもに何らかの変化はあったか、ということについて、06年

調査では、66.5%の教務主任が「あった（とても+まあ）」と答えていたが、10年調査になると、その数値は82.3%にまで伸びている（図2-5-2）。ネイティブ・スピーカーが中心だったときより、学級担任が英語活動の中心になってきている現在のほうが、子どもにより変化がみられるようになってきている。ということは、日本人である学級担任が英語を使っている姿が子どもたちにポジティブな影響を与えている可能性がある。子どもたちにしてみれば、ネイティブ・スピーカーが英語を話すのは当たり前なので、とくに「格好よい」とは思わないだろうが、日本人である自分の先生が英語でコミュニケーションしている姿をみると、「格好よい」と思うのだろう。

学級担任自身も、子どもたちが「外国語（英語）に慣れ親しんできた」92.9%（「とてもそう」+「まあそう」、以下同）、「外国人（ALTなど）に対して物おじしなくなった」84%、「外国語や異文化への関心が増した」74%と答えていることを考えると、自身が英語を教えることで、子どもたちの外国語（英語）に対するポジティブな態度が育成されることを感じているのだろう（図2-5-3）。そして、結果として学習指導要領に載っている、小学校外国語活動の趣旨がかなりの程度まで実現されつつある、と解釈できるのではないだろうか。

## 5. 英語活動の課題

教務主任によれば、総合的にみれば英語活動は「うまくいっている（とても+まあ）」の回答が8割に達している（図2-6-3）。とくに、英語活動の時間数、ALTなどの外部協力者の利用可能性、教材、カリキュラム、研修などの条件は06年調査に比べて改善されていることがわかる（図2-6-1）。

しかし、「外国語（英語）活動に使える予算」

「ALTなどの外部協力者との打合せの時間」「中学校との接続・連携」「教材の開発や準備のための時間」に関しては、06年調査より10年調査のほうが課題としての認識が相対的に強まっている（図2-6-2）。これは、上記の物理的な問題以上の問題を含んでいるといえるだろう。英語活動をやればやるほど、問題がより明確になってきているのかもしれない。なかでも問題として今後さらに考えなければならないのは、小中連携だろう。つまり、小学校で学んだことが中学校でどのように活かされるのかということをしっかり考えないと（今までもみられてきたことではあるが）、せっかく小学校の英語活動が楽しかったにもかかわらず、中学校に入ると途端に英語嫌いが増える、という問題を解決できないのである（p.126 図7 Benesse教育研究開発センター2009『中学校英語に関する基本調査（教員調査・生徒調査）報告書』）。

そこで、小中連携についてみてみると、中学校の英語教員と集まる機会がある学校は約3割で、中学校と連携したカリキュラムを作成している学校は約1割にすぎないことがわかる（図2-4-4）。これは、「第1回中学校英語に関する基本調査（教員調査）」（Benesse教育研究開発センター2008）とも比較的似た結果となっている点を考えると、小学校、中学校ともに教員は互いの連携がまだうまくいっていない、という認識をもっているのではないだろうか。中学校の新しい検定教科書の多くは、1年生用の教科書の中で何らかのかたちで「英語ノート」の内容を反映させているが、これも小中連携の1つの表れだといえる。しかし今後、「英語ノート」自体がどのようなかたちによって、どのような配慮がどれだけの意味をもつかは問題になる。となると、教科書のみの連携ではなく、教授法など、より教室での英語活動そのものに直結したところでの教員同士の連携が図られなければならないのである。

## 6. 小学校英語活動の必修化と今後について

今回、小学校英語活動の必修化自体については半数以上の教員が賛成していることがわかった(図2-7-1)。また、06年調査からの経年変化をみる限り、英語活動の実施への賛成は67.1%から71.4%に増加しているのである。また、小学校で英語活動を必修にすることについても、36.8%から57.3%まで賛成の教員が増加していることがわかる。しかし、英語活動を4年生以下の学年でも必修にすることについて賛成している教員は37.8%にとどまり、小学校で英語を「教科」として扱うことについては賛成が24.3%から27.2%と若干伸びてはいるものの、約7割が反対しているのである。

必修化自体には多くの教員が賛成していること、英語活動は英語の専科教員が教えるべきだ、という意見が大勢を占めていることなど、得られた結果を総合的に考えると、次のように解釈することができるのではないか。現段階で学級担任が中心に教えることはそれなりに意味があると認めるが、自らが英語教育の専門家でないということを考えると、当然、「教科」となるためには、英語教育を専門に勉強してきた教員でなければ責任をもって教えられない、ということだろう。今後、小学校教員養成課程において英語がどのような扱いになるのか、専科教員として育成されることになるのかによって、小学校英語活動の教科化が大きく影響されることは間違いないだろう。

## 7. おわりに

冒頭で述べたように、今回の調査の目的は、

4年前に教務主任に対して行った調査結果が、小学校外国語(英語)活動が正式に導入される直前の2010(平成22)年になって、どのように変わったかをみること、また4年前の調査では対象となっていなかった、学級担任の意識や指導の実態を知ることである。その結果をみると、この4年間でかなり「前進した」といえる。4年前よりも、教員は小学校英語活動に対して積極的に取り組んでおり、その結果なのか、子どもたちも英語に慣れ親しみ、積極的に学んでいることがわかった。

ところで、担任教師の間違った英語の発音では逆効果ではないか、という疑問をもつ人(とくに保護者)がいるし、そのような人は学級担任が教えるのなら、小学校英語活動には反対、という声をよく聞く。では、ALTなど外国語指導助手ではなく、日本人である学級担任が英語活動の中心となってきたなかで、子どもたちの英語活動への取り組みが以前よりも積極的になっているのはなぜだろう。

実は、日本人である学級担任が英語でコミュニケーションしている姿こそが、子どもたちにとって自らも英語を学ぶ大きな刺激になっているのである。いくらネイティブ・スピーカーが英語を話しても、それは当たり前であり、子どもは「格好よい」とは思わない。しかし、ネイティブ・スピーカーではない自分の学級担任が英語でコミュニケーションしている姿をみると、「格好よい」と思うのである。今回わかったように、ALTなどの外国語指導助手は、英語の発音やコミュニケーション方法のモデルとして大きな役割を果たしているが、英語による実際のコミュニケーションのモデルは、学級担任や地域人材を含めた英語を使っている日本人なのである。